

議案第 12 号

日進市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について

日進市後期高齢者医療に関する条例の一部を別紙のとおり改正する。

平成 30 年 2 月 23 日提出

日進市長 萩 野 幸 三

1 提案理由

この案を提出するのは、持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行による高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正に伴い、日進市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する必要があるからです。

2 主な改正点

- (1) 他都道府県の病院等に入院等しており、国民健康保険法の規定により住所地特例の適用を受けて日進市の国民健康保険の被保険者とされている者が後期高齢者医療制度に加入した場合、住所地特例の適用を引き継ぎ、日進市が保険料を徴収すべき被保険者とする。
- (2) その他必要な規定の整理を行う。

日進市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

平成 年 月 日

条 例 第 号

日進市後期高齢者医療に関する条例(平成20年日進市条例第1号)の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(保険料を徴収すべき被保険者)</p> <p>第3条 日進市が保険料を徴収すべき被保険者は、次の各号に掲げる被保険者とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号。以下「法」という。)第55条第1項(<u>法第55条の2第2項において準用する場合を含む。</u>)の規定の適用を受ける被保険者であって、病院等(<u>法第55条第1項に規定する病院等をいう。以下同じ。</u>)に入院等(<u>法第55条第1項に規定する入院等をいう。以下同じ。</u>)をした際日進市に住所を有していた被保険者</p> <p>(3) 法第55条第2項第1号(<u>法第55条の2第2項において準用する場合を含む。</u>)の規定の適用を受ける被保険者であって、継続して入院等をしている2以上の病院等のうち最初の病院等に入院等をした際日進市に住所を有していた被保険者</p> <p>(4) 法第55条第2項第2号(<u>法第55条の2第2項において準用する場合を含む。</u>)の規定の適用を受ける被保険者であって、最後に行った<u>法第55条第2項第2号に規定する特定住所変更に係る同号に規定する継続入院等の際日進市に住所を有していた被保険者</u></p> <p>(5) <u>法第55条の2第1項の規定の適用を受ける被保険者であって、国民健康保険法(昭和33年法律第192号)第116条の2第1項及び第2項の規定の適用を受け、これらの規定により日進市に住所を有するものとみなされた国民健康保険の被保険者であ</u></p>	<p>(保険料を徴収すべき被保険者)</p> <p>第3条 日進市が保険料を徴収すべき被保険者は、次の各号に掲げる被保険者とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号。以下「法」という。)第55条第1項の規定の適用を受ける被保険者であって、病院等(<u>同項に規定する病院等をいう。以下同じ。</u>)に入院等(<u>同項に規定する入院等をいう。以下同じ。</u>)をした際日進市に住所を有していた被保険者</p> <p>(3) 法第55条第2項第1号の規定の適用を受ける被保険者であって、継続して入院等をしている2以上の病院等のうち最初の病院等に入院等をした際日進市に住所を有していた被保険者</p> <p>(4) 法第55条第2項第2号の規定の適用を受ける被保険者であって、最後に行った<u>同号に規定する特定住所変更に係る同号に規定する継続入院等の際日進市に住所を有していた被保険者</u></p>

<p><u>った被保険者</u></p> <p>附 則</p> <p>(延滞金の割合の特例)</p> <p><u>2</u> 略</p>	<p>附 則</p> <p><u>(平成20年度における被扶養者であった被保険者に係る保険料の徴収の特例)</u></p> <p><u>2</u> 平成20年度における被扶養者であった被保険者(法第99条第2項に規定する被扶養者であった被保険者をいう。以下同じ。)に係る普通徴収の方法によって徴収する保険料の納期は、第4条第1項の規定にかかわらず、次のとおりとする。</p> <p>第1期 10月1日から同月31日まで</p> <p>第2期 11月1日から同月30日まで</p> <p>第3期 12月1日から同月25日まで</p> <p>第4期 1月1日から同月31日まで</p> <p>第5期 2月1日から同月28日まで</p> <p>第6期 3月1日から同月31日まで</p> <p><u>3</u> 平成20年度における被扶養者であった被保険者に係る普通徴収の方法によって徴収する保険料の納期について第4条第2項の規定を適用する場合においては、同項中「市長が別に定める」とあるのは、「10月1日以後における市長が別に定める時期とする」とする。</p> <p>(延滞金の割合の特例)</p> <p><u>4</u> 略</p>
--	---

附 則

この条例は、平成30年4月1日から施行する。